

1 ひとの“生きる”にみんなで優しく寄り添う（子ども・教育・人権）

資料8

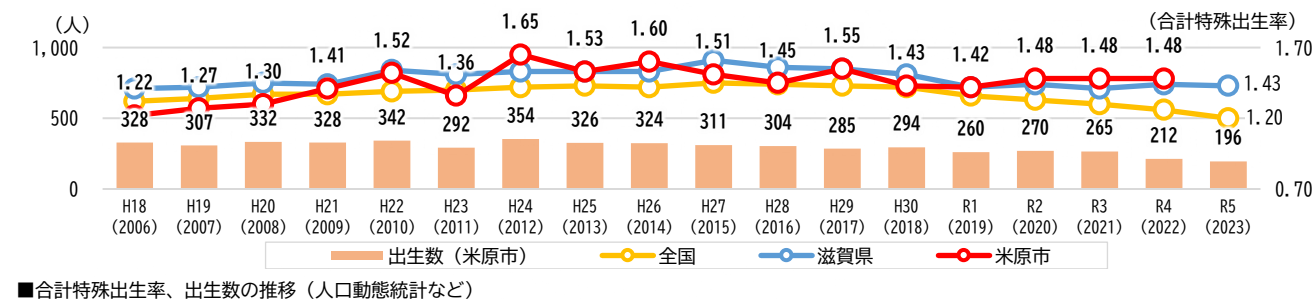
今後予測される社会の変化

- こども施策の推進
- 教育 DX の推進
- 多様な価値観の尊重（ジェンダーレス、ダイバーシティ）
- グローバル化、多文化共生

市の現状

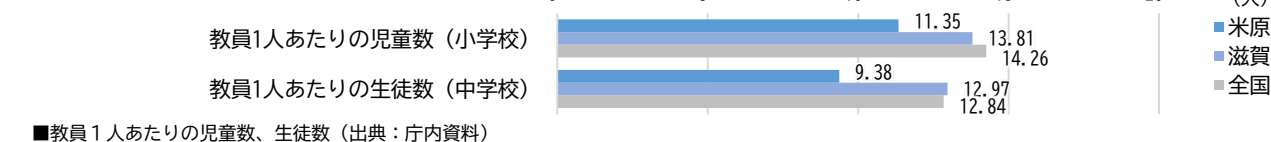
【子ども】

・合計特殊出生率は全国平均や滋賀県全体以上で推移していますが、出生数は経年的に減少しています。

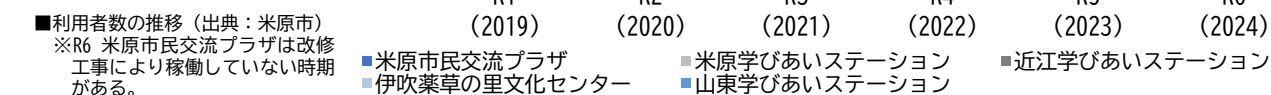


【教育・文化】

・小・中学校における教員1人当たりの生徒数は、滋賀県や全国よりも少なく、生徒一人ひとりへの手厚い教育が行われています。



・新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が減少しましたが、学びあいステーションの利用者数は順調に回復しています。



市民・職員・子育て・若者ワークショップ等での主なアイデア等

米原市自治基本条例推進委員会

- ・子どもたちが自分で考え、感性を育てることを大切にしたい教育が必要。
- ・地域で子どもを育てる、家族の輪を地域に広げていくことが必要（世代間ギャップの解消も必要）。
- ・親も子も居心地のいい場所づくり（学校以外も）
- ・子に適用できない社会が淘汰される社会づくり

米原市職員ワークショップ

「教育でみんなを支えるまいばら」

- ・少人数教育を強めとし、みんなで「学びあう」ような取組が必要
- ・教育と連携を進めて、専門性が高く、質の高いサービスの提供、教育人材の確保や待遇の改善が必要
- ・通学路の安全確保やスクールバスが必要

市民ワークショップ

- ・子どもを支える人への支援、大学誘致や専門教育の充実、主体性を育てる環境づくり
- ・育休や預けやすい仕組み等、家族で子育てしやすい環境づくり
- 【遊び・施設】
- ・地域の多様な世代が交流できる天候型公園の設置

子育て世帯ワークショップ・ミライ創造セッション

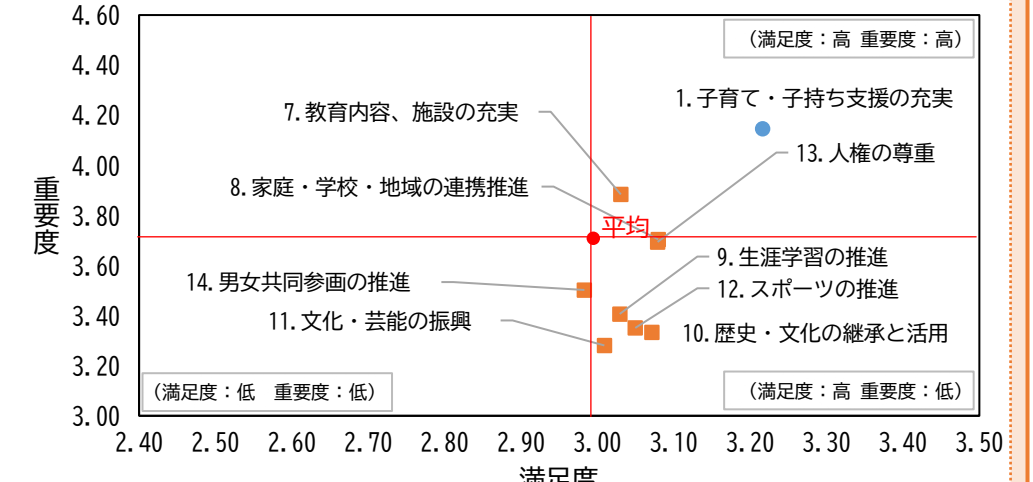
- ・通学バスの整備、自転車危険個所の改善、子どもが安全に通学・遊べる環境をつくる。
- ・少人数クラスで見守り、個性や自主性の育む場をつくる。
- ・こどもに優しいまちづくりが大切
- ・子育てしやすい環境が大切

- ・子どもたちが自ら考え、感性を育てることを大切にしたい教育や、地域で見守りながら子どもが成長していける環境づくりが必要です。
- ・互いに認め合うコミュニティの共生や多文化共生に向けた外国人への理解促進など、人権尊重の基盤づくりが必要です。

市民ニーズ（市民意向調査）

【重要度と満足度の評価】

- ・「子ども」と「教育」分野の施策は、重要度と満足度がともに高い評価となっています。
- ・「文化」分野の施策は、満足度が高い評価となっています。
- ・「14. 男女共同参画の推進」（「人権」分野の施策）は、重要度と満足度がともに低い評価となっています。



現状と課題のまとめ

- ・子どもたちが自ら考え、感性を育てることを大切にしたい教育や、地域で見守りながら子どもが成長していける環境づくりが必要です。
- ・小学校、中学校の教育においては、子どもたちの価値観の多様化や一人ひとりの個性をのばす教育が求められる中で、教育 DX の推進・活用を図りながら適切な教育を受けられる環境づくりが必要です。
- ・家庭、職場、地域における男女共同参画の推進や多文化共生に向けた外国人への理解促進など、人権尊重の基盤づくりが必要です。

取組の方向性

企業などとも連携し、働き方や経済面などの不安を感じることなく子どもを産み育てることができる環境を整えます。未来を担う子どもたちが家庭や地域に喜び・感動とともに見守られながら健やかに成長できるまちを目指します。

学校（園）、家庭、地域が子どもをまんなかにして連携しながら、子どもたちの確かな学力、豊かな心、健やかな体、ふるさとへの愛着と誇りを育みます。学校、家庭以外にも子どもが安心して過ごせる場づくりを推進します。また、生涯を通じて、いつでもどこでも誰もが学ぶことができる機会と場所があり、学びの成果を地域に還元し、活躍することができる学び合いのまちづくりを進めるとともに、スポーツ、文化、芸術の振興を図ります。

あらゆる差別や偏見を根絶し、互いに認め合う人権重視の精神を基盤とするまちづくりを進めます。

2 自分ごととして備え、みんなで支え合う（福祉・防災）

今後予測される社会の変化

■本格的な人口減少・少子高齢化対策

■自然災害の激甚化・頻発化、防災・減災対策の推進

市の現状

【福祉】 高齢者人口の見通し

・本市の高齢者人口と高齢化率は、増加し続ける予測結果となっており、特に 75 歳以上の高齢者に対する日常生活の支援や介護等のサービスを充実させていくことが必要です。

(人)

(%)

25,000

20,000

15,000

10,000

5,000

0

30.0%

31.8%

33.5%

35.4%

37.6%

39.6%

41.0%

11,163

11,322

11,347

11,373

11,402

11,267

10,901

6,070

6,593

6,821

6,867

6,847

6,863

6,930

5,093

4,729

4,526

4,506

4,555

4,404

3,971

R2

R7

R12

R17

R22

R27

R32

(2020)

(2025)

(2030)

(2035)

(2040)

(2045)

(2050)

65～74歳人口

75歳以上人口

高齢化率

介護施設、医療施設の立地状況

・本市の介護施設は、全国平均（75 歳以上千人あたりの施設数）と比較しても充足していますが、医療施設は湖北医療圏として長浜市との連携が必要です。

■福祉施設の立地状況（資料：日本医師会 JMAP ホームページ）

	施設数 (米原市)	75 歳以上 1 千人あたり施設数 米原市	全国平均
介護施設数（合計）	88	14.5	10.8
訪問型介護施設数	20	3.3	2.4
通所型介護施設数	30	4.9	2.9
入所型介護施設数	14	2.3	2.1

■医療施設の立地状況（資料：日本医師会 JMAP ホームページ）

	施設数		人口 10 万人あたりの施設数		
	湖北医療圏	米原市	湖北医療圏	米原市	全国平均
病院	4	0	2.7	0.0	2.7
一般診療所	98	19	65.0	51.0	65.0


【防災】

本市における近年の災害
(令和 6 年 7 月豪雨)

・2024 年（令和 6 年）7 月 1 日の豪雨により発生した土砂災害は、その後も繰り返し発生し、地域住民の命と財産が脅かされる、一刻を争う緊急事態となりました。

・この被害は、伊吹地区を中心として発生し、127 世帯 313 人に避難指示を出すなど、山から住宅地に向かって大量の土砂や石、倒木が流れ込みました。

・伊吹山の登山道は、土砂災害による崩壊で通行止めになり、未だに復旧のめどが立っていない状況となっています。



■伊吹地区における土砂災害の被害状況
(R6. 7)

市民・職員・子育て・若者ワークショップ等での主なアイデア等

米原市自治基本条例推進委員会

【福祉】

・市内には総合病院がないため、他の自治体（長浜市・彦根市）との連携を強化した方が良い。

【防災】

・長浜市など近隣市町との広域的な連携や助け合いが重要。防災訓練など、有事のシミュレーションをたくさんの人でやった方が良い。

米原市職員ワークショップ

「みんなでワッショイ!!まいばらし」

・みんなで助け合い、支え合い、教え合いながら、子ども、障がい者、高齢者を持つ家族を支える。

「みんなでディフェンス!!まいばらし」

・防災を自分ごととして捉え、みんなで助け合い、支え合い、教え合いながら、防災に取り組む。

市民ワークショップ

【福祉】（地域・くらし）

・誰もが住みたい場所で住める環境や医療・生活支援の充実

【防災】（災害に強いまちづくり）

・在宅避難の備え、多世代シェアハウス、避難所の周知、連絡網・安否確認の強化など避難体制の充実

・防災士の育成、防災訓練の継続、熊等の危険への備え

子育て世帯ワークショップ・ミライ創造セッション

【高齢者の健康と安心】

・元気な高齢者をつくる。（認知症予防、ケアを行う。）

・医療体制の充実（病院などで安心して過ごせる環境）

【高齢者の社会参加】

・多様性を取り入れた就労支援を行う。

・高齢者施設でのボランティア活動を支援する。

・自助・共助の精神で地域で支え合える仕組みをつくる。

・「防災」「福祉」でともに「助け合い、支え合い、教え合い」の考え方を大切にして取り組むことが重要です。また、市民一人ひとりが自分ごととして関わっていくことも重要です。

・医療については、他自治体との連携も必要です。

市民ニーズ（市民意向調査）

【重要度と満足度の評価】

・「福祉」と「防災」分野の施策は、重要度と満足度がともに高い評価となっています。

・「6. 地域医療体制」は、重要度が高い施策ですが、満足度の評価は低くなっています。

重要度

満足度

(満足度：低 重要度：高)

(満足度：高 重要度：高)

6. 地域医療体制の充実

21. 災害に強いまちづくりの推進

22. 安心・安全に暮らせるまちづくりの推進

3. 高齢者福祉の推進

2. 地域福祉の推進

4. 障がい者福祉の充実

5. 健康づくりの推進

平均

■「福祉」「防災」に関する取組の重要度、満足度の評価

現状と課題のまとめ

・「福祉」「防災」は、より多くの住民が、配慮が必要な方への目配り・気配りにも自分ごととして取り組み、お互いに助け合い・支え合う体制づくりが必要です。

・本市においても自然災害（土砂被害）が発生しており、従来のハード対策に加え、防災体制の構築や地域防災の充実などのソフト対策の強化が必要です。

・人口 10 万人あたりの交通事故発生件数や刑法犯認知件数は、県内他市町と比較して少ない状況にありますが、引き続き発生件数を抑制する取組が必要です。

取組の方向性

住み慣れた地域で自分らしい暮らしが続けられるよう、住まい、医療、介護、健康づくり、生活支援が一体的に提供される総合的な地域の支え合いの体制を再構築し、いつまでも安心して生き生きと健やかに暮らせる支え合いのまちづくりを進めます。Iot など科学技術を活用した取組を促進したり、より広い圏域での体制を構築するなど、セーフティネットの強化を進めます。

激甚化・頻発化する自然災害に対して、生命と財産を守るため、自助、共助、公助の防災の体制を構築し、地域防災の充実を図ります。

防犯、交通安全対策および消費者保護など、安全で安心なまちづくりを進めます。

- 2 -

3 豊かさを感じ、自然のバランスをととのえる（自然・環境）

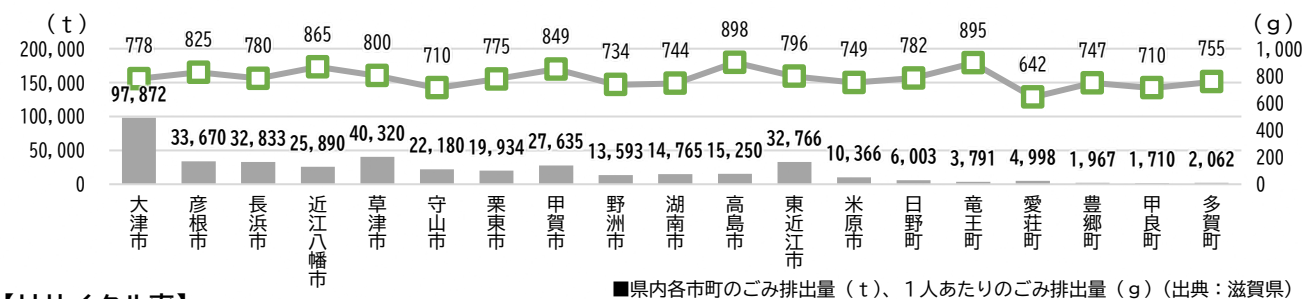
今後予測される社会の変化

- 脱炭素の地域づくりの推進、環境配慮への投資の拡大
- GX（グリーントランスフォーメーション）の推進
- SDGs（持続可能な開発目標）の推進

市の現状

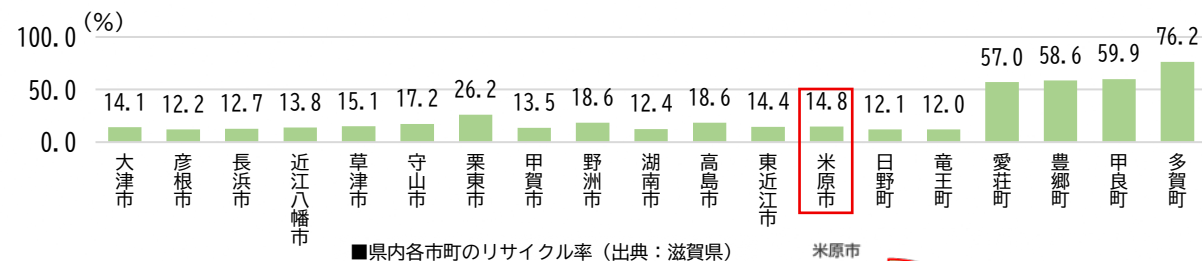
【ごみ排出量】

- 令和3年（2021年）における米原市の一人あたりのごみ排出量は県内19市町の中で7番目の少なさとなり、比較的小さい排出量を抑制できているエコなまちであると評価できます。



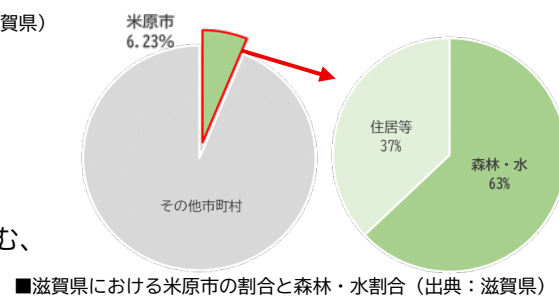
【リサイクル率】

- リサイクル率については、14.8%と県内で10番目となっています。ごみの資源化を推進することにより、リサイクル率を向上させていく必要があります。



【自然環境の現状】

- 米原市は滋賀県東部の中心に位置し、面積は250.39km²（うち琵琶湖面積：27.32km²）で、県全体の6.23%を占めています。
- 日本百名山の伊吹山や霊仙山を抱え、面積の約63%が森林。そこに蓄えられた水が姉川・天野川となって琵琶湖に流れ込む、水と緑が豊かな自然環境のまちです。



市民・職員・子育て・若者ワークショップ等での主なアイデア等

米原市自治基本条例推進委員会

- ・休耕田マッチングや農家への支援が必要
- ・中山間地域の農地を保全するため、住環境と農地のエリア分けが必要
- ・環境に配慮した取組を実施している企業を評価して投資したり、誘致することが必要
- ・市民の思いが強い伊吹山や琵琶湖などの自然を大切に。身近な取組が大切
- ・伊吹山の水資源を大切に取組や活用が必要
- ・再エネの取組が必要

米原市職員ワークショップ

「みんなでディフェンス!!まいばらし」

【伊吹山】

- ・伊吹山保全のボランティア活動を拡大する。
- ・不法投棄を防止する
- ・外来植物虫取り DAY を実施すると良い

【環境】

- ・市内で拾ったごみをいつでも引き取ってくれる場所をつくる。
- ・衣類等の再分配や再利用（フリーマーケット）する。
- ・エコバック免税を実施する。
- ・ジビエを活用する。（処理施設、ブランド化等）

市民ワークショップ

【自然環境】

- ・伊吹山や琵琶湖の保全、自然ツーリズム、アクティビティ、自然と共生できる場づくりを進め、こどもの頃から環境を学べる機会を広げる。
- ・地産地消やオーガニック給食、食文化の継承
- ・新規就農や農林水産の稼げるモデルづくりを支援

【エネルギー】

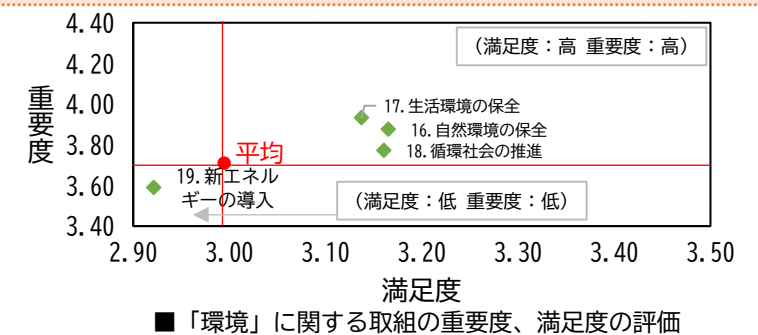
- ・ソーラーパネル設置に対する規制づくりや、太陽光以外のエネルギー活用、バランスのとれたエネルギー使用を推進

- ・米原市の豊かな自然環境を守るため、農地の保全、伊吹山の植生復元プロジェクト、環境に配慮した取組を行う企業の支援や誘致などが必要です。
- ・フリーマーケットを活用した衣類等の再分配や再利用、エコバッグ免税などのエコ活動の推進が必要です。

市民ニーズ（市民意向調査）

【重要度と満足度の評価】

- ・「環境」分野の施策は、重要度と満足度がともに高い評価となっています。
- ・「19. 新エネルギーの導入」については、重要度と満足度がともに低い評価となっています。



現状と課題のまとめ

- ・本市の豊かな自然環境を守るため、伊吹山の植生復元プロジェクト、環境に配慮した取組を行う団体などとの連携、農地の多面的機能の保全、耕作放棄地の発生防止、農業への企業の参入促進などが必要です。
- ・脱炭素社会の実現は、未来への責務として国を挙げた取組であり、本市においても推進する必要があります。
- ・ごみの排出を抑制できているエコなまちであると評価できる一方で、ごみの資源化を推進することにより、リサイクル率を向上させる取組が必要です。

取組の方向性

先人から受け継いできた豊かな自然を次世代に引き継ぐため、多様な主体の参画による貴重な自然資源の保全、回復に取り組み、人と自然が共生するまちづくりを進めます。

再生可能エネルギーの利用や建築物の高断熱化など、脱炭素社会の実現に向け、企業や家庭における取り組みの促進、公共事業や公共施設における積極的な推進に取り組みます。

ごみの減量化、リサイクルの推進、不法投棄の防止、公害の防止など清涼で快適な環境のまちづくりを進めます。

豊かな自然環境のシンボルの一つとして湧水、伏流水の保全を図るとともに琵琶湖へ注ぐ水の水質調査、上下水道施設の適正管理、計画的な更新を進めます。

4 恵まれた風土を楽しみ、にぎわいとなりわいを生み出す（産業・経済）

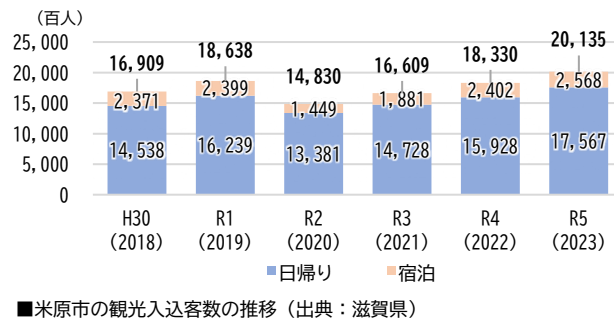
今後予測される社会の変化

- 訪日外国人の増加、観光 DM0（観光地域づくり法人）
- 製造業 DX の推進
- ワークライフバランス

市の現状

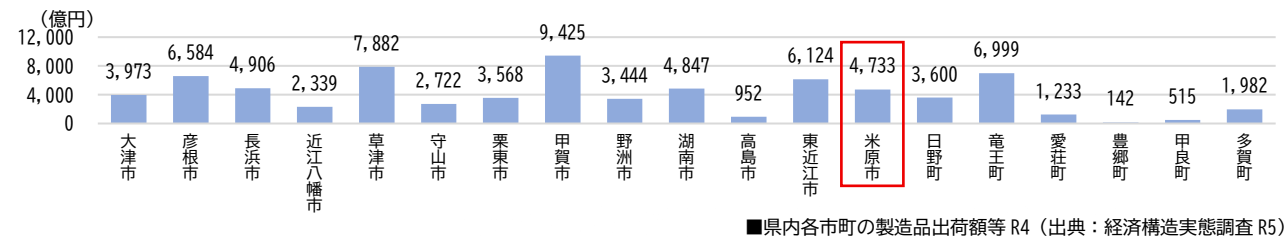
【観光】

- 本市の観光入込客数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和 2 年（2020 年）にかけて大きく減少しましたが、令和 5 年（2023 年）には約 201 万人まで回復しています。日帰りの観光入込客数は、全体の約 9 割を占めています。



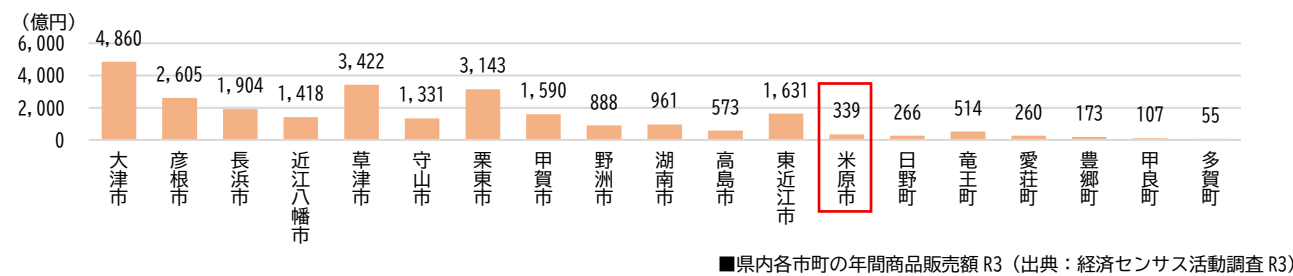
【工業】

- 本市の製造品出荷額等は、県内他市町と比較して 8 番目となっており、既存のものづくり産業の維持や生産性向上に向けた経営支援、新規企業の立地や従業員の雇用促進などの取組が必要です。



【商業】

- 本市の商品販売額は、県内他市町と比較して 14 番目となっており、日常的な買い物環境の整備や特産品の販売強化、事業者への経営支援などの取組が必要です。



市民・職員・子育て・若者ワークショップ等での主なアイデア等

米原市自治基本条例推進委員会

【産業】

- ・自然を活かした健康長寿ビジネスを進める。
- ・長浜、彦根との広域連携で経済圏づくりや企業誘致を進める。
- ・市の自然環境と共存した産業発展を目指す。
- ・農業の企業化（大規模経営）を推進する。
- ・米原市の産業の良いところを継承して磨くこと、名物になるものをつくる必要がある。

米原市職員ワークショップ

「まいばらで稼いでまいばらで使える」

【PR 強化】

- ・他市との連携や PR の強化に取り組む必要がある。
- ・ものづくり産業のブランディングを行う。

【経 済】

- ・域内循環施策の拡大を目指す。
- ・市密着型企業の認定・優遇を行う。
- ・駅周辺の活性化に取り組む。

市民ワークショップ

【地域の強みを活かした多様な働き方】

- ・スモールビジネスや起業、複業を支援し、交通利便性を活かした産業づくりと企業誘致を進める。（働く場所を増やす）
- ・自然に優しい企業誘致や地域特性を活かした産業を広げる。

【その他】

- ・大型ショッピングモールやカフェなど、みんなが集まれる場所をつくる。

子育て世帯ワークショップ・ミライ創造セッション

【若者や事業者がいそいそと働けるまち】

- ・スタートアップしやすい補助金などの支援や、米原割などで新規参入や小さな事業者の挑戦をサポートする。
- ・楽しく働ける環境づくりや中小企業の魅力発信、企業や情報発信を活性化させる。

【子育て世帯がいそいそと働けるまち】

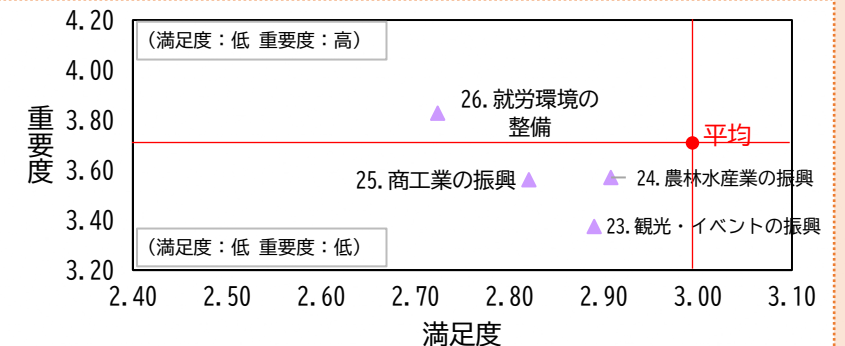
- ・子どもを誰でも長時間預けられるようにし、子育て世帯でもいそいそと働ける環境をつくる。

- ・市の魅力の PR に取り組むとともに、地域資源の継承および有効活用しながら、ものづくり産業のブランディング化やふるさと納税返礼品の充実に取り組む必要があります。
- ・多様な働き方ができる産業の創出、周辺都市との連携により循環する経済圏の構築が必要です。

市民ニーズ（市民意向調査）

【重要度と満足度の評価】

- ・「産業・経済」分野の施策は、重要度と満足度がともに低い評価となっています。
- ・「26. 就労環境の整備」は、重要度が高い施策ですが、満足度の評価は低くなっています。



■「産業経済」に関する取組の重要度、満足度の評価

現状と課題のまとめ

- ・高い技術力を有するものの零細ゆえに価格交渉力、経営力が不足し、持続や継承が困難な事業所が多数あり、地域の産業力の維持向上策として対応が必要です。
- ・市の魅力の PR に取り組むとともに、地域資源の継承および有効活用しながら、ものづくり産業のブランディング化やふるさと納税返礼品の充実に取り組む必要があります。
- ・多様な働き方ができる産業の創出、周辺都市との連携により循環する経済圏の構築が必要です。

取組の方向性

地域の魅力資源である豊かな自然や歴史文化の魅力を磨きあげて付加価値を高めながら、積極的に分かりやすく情報発信するとともに、おもてなしを牽引する観光振興の主体を育成するなど交流人口の増加を図ります。また、地域ならではの特産品のブランド化、農林水産業の 6 次産業化など観光産業の裾野を広げます。

産業基盤の整備と企業誘致に取り組み、魅力的な雇用の創出を図るとともに、女性や若者の創業支援、企業と連携して柔軟な働き方の実現を図るなど、にぎわいと活力にあふれ、地域経済が循環するまちづくりを進めます。地域のものづくりを支えてきた中小企業の技術力が活きる新たな地域産業の創出に取り組むなど、特性を活かす産業振興策を推進します。

5 まちと暮らしをともに支え合い、安心を灯し続ける（暮らしの土台）

今後予測される社会の変化

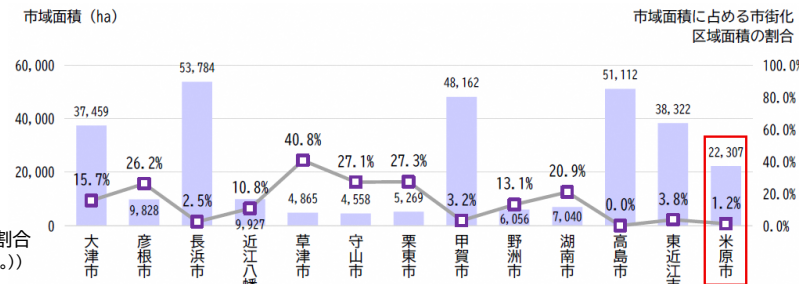
- コンパクト・プラス・ネットワーク
- Well-being の推進
- ウォーカブルなまちづくり
- 地方創生 2.0

市の現状

【市街地の状況】

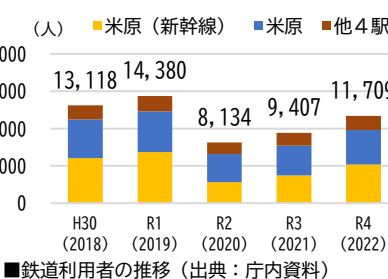
- 市街化区域の割合は、県内市の中で最も少ない状況です。広域的な連携を図りつつ、市としての活力や魅力を持続的に高めるため、市街化区域を適切に確保することが必要です。

■市域面積および市域面積に占める市街化区域面積の割合
(全国都道府県市区町村別面積調(市町全域面積は湖沼面積を除く。))



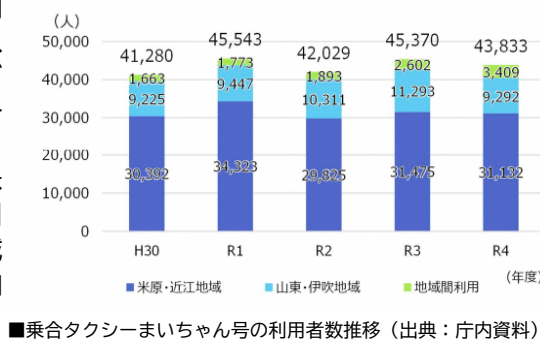
【鉄道利用者（各駅一日平均乗車人員）の推移】

- 新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年(2020年)にかけて利用者数が大きく減少しましたが、現在は回復傾向にあります。定期券利用者は、ほぼ横ばいに推移しています。



【バス利用者数の推移】

- 乗り合いタクシーの利用者数は、約4万人以上で推移しており、バス利用者と比較して一定の需要があります。エリア別にみると、米原・近江地域で多く利用されていたり、地域間利用が経年的に増加しています。



市民・職員・子育て・若者ワークショップ等での主なアイデア等

米原市自治基本条例推進委員会

【コンパクトシティ】

- 駅中心のまちづくりを進め、ゾーニングや空き家活用、買い物環境の整備、市街化の推進を行う。

【人間的なまちづくり】

- 地域間をつなぐ交通を導入し、緑を増やしウォーカブルにする。

【技術の進歩】

- 技術進化に対応した交通インフラの整備(自動運転・Mass など)、交通費負担のあり方を検討。

米原市職員ワークショップ

「みんなでまとまるまいばら」

【みんなで遊べる居場所づくり】

- 公的な、居場所になりえる施設をつくる。
- 休校施設を活用する。

【物理的にも心理的にもまとめる】

- 米原駅を高層化する。
- 都市機能の集約・再配置
- 空き家の活用を促進する。
- 自然は保全し活かす。

市民ワークショップ

- 持続可能な都市基盤やコンパクトシティ、公園などの生活基盤を整える。
- 上下水道の維持管理、既存施設の計画的修繕が必要
- 交通インフラを整備し、車に乗れない人でも住みやすい、便利と交通のメリハリある都市基盤をつくる。

子育て世帯ワークショップ・ミライ創造セッション

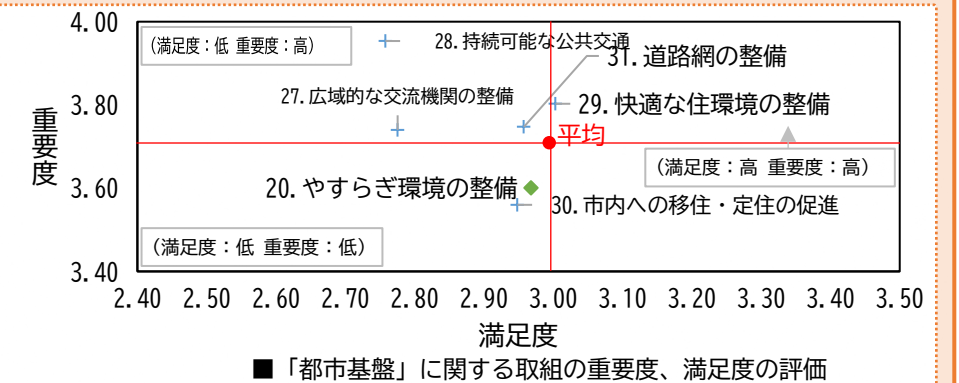
- 子どもと一緒に買い物にける場所、子どもたちだけでも安心して集まり遊べる場所をつくる。
- 病院や医療の充実を進める。(産婦人科を市内につくる)
- 駅周辺の機能の集約や観光地化、行きたいところに行ける交通手段の確保、メリハリのある土地活用をする。

- 技術進化を見据えた交通インフラの整備、地域と地域をつなぐ交通を導入しながら、駅を中心とした歩いて暮らせるまちづくりが必要です。
- 子どもから高齢者まで集える憩いの場、身近な緑を増やす取組、インフラ施設の維持管理も重要です。

市民ニーズ（市民意向調査）

【重要度と満足度の評価】

- 「インフラ」分野の施策は、全体的に満足度が低い評価となっています。
- 「交通」分野の施策については、重要度が高い施策ですが、満足度の評価が低くなっています。



■「都市基盤」に関する取組の重要度、満足度の評価

現状と課題のまとめ

- 技術進化を見据えた交通インフラの整備、地域と地域をつなぐ交通を導入しながら駅を中心として、歩いて暮らせるまちづくりが必要です。乗り合いタクシーなど身近な交通手段をきめ細かに見直し利用促進を図る必要があります。
- コンパクトなまちづくりを推進するにあたっては、子どもから高齢者まで集える憩いの場、身近な緑を増やす取組、インフラ施設の適切な維持管理など、既存の資源を生かすまちづくりが必要です。
- 若者の転出超過や高齢独居世帯の増加と並行して空き家は市全域で増加しているため、空き家予備軍の発生抑制や移住・定住の受け皿として活用するなどの取組が必要です。

取組の方向性

- 鉄道駅を核に主要な地域生活拠点、各地の身近な既存の機能集積地における小さな拠点の形成を進め、公共交通ネットワークでつなぐ快適な定住環境のまちづくりを進めます。鉄道駅の周辺には都市機能の集積、市街地の整備、にぎわいの創出を図り、歩いて暮らせるまちづくりを進めます。多様な主体の参画と先進技術の活用により、交通の空白地を解消し、誰もが移動しやすいまちづくりを進めます。
- 遊休土地や建物を活用して憩いの場や子どもの遊びの空間を効果的・効率的に配置したり、空き家の発生防止や有効活用を進めたりするなど、既存の資源を活かすまちづくりを進めます。
- 伊吹山や琵琶湖の眺望、田園風景、街道・宿場の街並みなど美しい景観を守り伝えるとともに、身近に緑を増やす風景づくりを進めます。
- 広域幹線道路から身近な生活道路まで道路交通ネットワークを確立し、快適で安全な道路空間の確保、適切な維持管理を進めます。

6 まちの明日をつむぐため、手と手をつなぐ（協働・地域経営）

今後予測される社会の変化

■市民と行政の協働によるまちづくり

■SDG s（持続可能な開発目標）の推進

■地方創生の視点でのまちづくりの高まり

■5G 社会など ICT（情報通信技術）等の技術革新

■デジタル技術の導入による社会の変革

市の現状

【歳入】

・市の歳入の根幹となる市税収入は令和5年度(2023年)に約66.6億円、地方交付税は約66.5億円となっています。

・令和5年(2023年)における自主財源の比率が39.8%と全国平均の約49%を下回る結果となっています。

【歳出】

・歳出のうち、人件費は、平成26年(2014年)以降は30億円以上で推移し、令和5年度に約38.2億円となっています。扶助費は増加傾向が続いており、令和5年度(2023年)に36.7億円となっています。

歳入決算額の推移

年度	市税	国庫支出金	地方交付税	地方譲与税・交付金等	諸収入等	繰越金	繰入金	計
2018 (H30)	6,380	1,929	5,705	6,380	20,565			
2019 (R1)	6,528	2,133	5,655	6,528	21,447			
2020 (R2)	6,189	7,436	5,741	6,189	29,747			
2021 (R3)	6,514	3,949	6,874	6,514	23,914			
2022 (R4)	6,571	3,469	6,314	6,571	23,726			
2023 (R5)	6,664	3,306	6,653	6,664	23,754			

■歳入決定額の推移（出典：庁内資料）

歳出決算額の推移

年度	補助費等ほか	繰出金	物件費	普通建設事業費等	公債費	扶助費	人件費	計
2018 (H30)	3,036	3,107	2,231	2,370	3,036	3,107	3,036	19,685
2019 (R1)	3,064	3,144	2,362	2,968	3,064	3,144	3,064	20,413
2020 (R2)	3,666	3,065	2,372	5,764	3,666	3,065	3,666	28,862
2021 (R3)	3,791	3,897	2,437	2,690	3,791	3,897	3,791	22,671
2022 (R4)	3,746	3,460	2,599	2,261	3,746	3,460	3,746	22,818
2023 (R5)	3,824	3,617	2,084	2,520	3,824	3,617	3,824	22,848

■歳出決定額の推移（出典：庁内資料）

市民・職員・子育て・若者ワークショップ等での主なアイデア等

米原市自治基本条例推進委員会

【自治会】

・若い人が関わりやすい仕組み、役割分担から脱却してできる人ができる仕事が可能になるシステムを導入するなど、新しい自治の形が必要

【財政】

・ふるさと納税・企業版ふるさと納税を活用する。

・企業誘致で財源を増やす。

【その他】

・市役所広場のイベントやフェスを継続する。

米原市職員ワークショップ

「一人ひとりが自分事としてまちづくりを考えられるまち」

・住民同士の助け合いを推進する。

・市について考えるイベント実施する。

・市議会などを見学する。

・市民全員が参加できる大きいつながりをつくる。

・市内や市外の人たちに SNS を見て興味を持ってもらう。

・ワークショップを行い様々な意見を取り入れる。

・IoT 活用、デジタル活用を推進する。

市民ワークショップ

【駅前を中心に魅力ある都市経営】

・規制緩和や先進事例の活用、イベント、民間と行政の協働で、若者が住みたい多様な魅力を生み出す。

・駅前開発や市民同士のネットワーク構築、鉄道活用を通じて地域全体の賑わいを高める。

【DX・IT・AI を活かした持続可能で支え合えるまち】

・DX や IT、AI を活用し、市民の声を集める。

・収支や予算分配の最適化、起業・企業支援を行う。

・市民活動やボランティア活動を支え、自助共助が当たり前になるまちを目指す。

子育て世帯ワークショップ・ミライ創造セッション

【民間力とネットワークを活かした観光復興】

・民間の力やネットワークを活かし、駅前や湖岸沿いの空き家活用、観光資源整備で集客を進める。

・醒ヶ井や伊吹山など地域資源を活かし、映画館の復活などの取り組みを通して、国内外から稼ぐ国際的な観光都市を目指す。

・自治会活動など、若い人が関わりやすい仕組み、役割分担から脱却してできる人ができる仕事が可能になるシステムを導入するなど、新しい自治の形が必要です。

・住民同士の助け合いの推進、まちづくりへの市民参画の促進、DX 推進による持続可能な都市経営が必要です。

市民ニーズ（市民意向調査）

【重要度と満足度の評価】

・「マネジメント」分野の施策は、重要度と満足度がともに低い評価となっています。

・取組の見直しを行いながら、満足度の向上を図る必要があります。

施策	重要度	満足度
34. 行財政改革の推進	3.60	2.85
33. 市民と行政との協働のまちづくり推進	3.45	2.95
32. 市民との情報共有推進	3.40	2.90

■「都市経営」に関する取組の重要度、満足度の評価

現状と課題のまとめ

・自主財源の比率が全国平均を下回る結果となっているため、自律的な財政運営に向けて財政健全化の取組を推進することが必要です。

・自治会活動など、若い人が関わりやすい仕組み、役割分担から脱却してできる人ができる仕事が可能になるシステムを導入するなど、新しい自治の形が必要です。

・住民同士の助け合いの推進、まちづくりへの市民参画の促進、DX の推進による持続可能な都市経営が必要です。

・多様な主体間の連携、共創を促進するため、対話と相互理解の機会、場を充実する必要があります。

取組の方向性

本計画の着実な推進、将来像の実現のため、多様な主体と手を携えまちづくりに取り組む共創のまちづくりを進めます。各主体が地域の課題を自分ごととして捉え、積極的に連携・協働して歩調を合わせてその解決に取り組む、新たな支え合いの仕組みづくりを推進します。人口減少、担い手の不足に対応し、これまでの地域自治・支え合いの枠組みの再編やDXの促進に寄り添います。

市民の利便性と業務の効率化につながる自治体DXを積極的に進め、きめ細かな行政サービスの充実を図ることで市民満足度を高めながら健全で持続可能な行財政運営を実現します。

財源の確保と効果的・効率的な歳出に努め、市民への情報公開を充実します。